

## II 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮

### 1) 本社機能や生産拠点等の移転・立地の促進

#### (リスク分散を重視した企業立地等の促進)

- コロナ禍による地方への拠点分散やサプライチェーン再編の動きを捉え、首都圏等でのセミナーの開催や展示会への出展など、本社機能移転やサテライトオフィス、生産拠点の本道への立地に向けた取組を推進する。【経済部】
- 国内外からの本道へのデータセンターの誘致に向け、首都圏でのP R活動に加え、データセンター等適地調査の結果を最大限活用し、海外事業者・投資家との個別商談会の開催や海外に向けたHPによる情報発信の強化などに取り組む。【経済部】
- 北海道の魅力をPRするフォーラムや展示会等において、首都圏等の企業に対し、災害発生に係る立地の不安を解消できるよう電力の安定供給等についての情報発信を行う。【経済部】

#### (企業の事業継続体制の強化)

- 道内中小企業の事業継続計画（BCP）策定の促進を図るため、企業への専門家派遣や「北海道版BCP策定の手引き」による普及啓発を行うとともに、「事業継続力強化支援計画」の策定及び関連事業の実施を担う法定経営指導員の設置に関し、必要な支援を行う。【経済部】



展示会出展  
(働き方改革エキスポ(幕張))



データセンターセミナー(東京)

#### (被災企業等への金融支援)

- 災害に伴い経営に影響を受けた中小企業者等の経営の安定を図るため「経営環境変化対応貸付(災害復旧)」による金融支援とともに、中小企業等が実施する事前防災・減災のための取組に対する金融支援を実施する。【経済部】

#### (政府機能等のバックアップ)

- 災害時における政府機能のバックアップについて、国の動向等を注視しつつ、関係自治体などと連携を図りながら、必要な取組を進める。【総合政策部】
- 国内外からの本道へのデータセンターの誘致に向け、首都圏でのP R活動に加え、データセンター等適地調査の結果を最大限活用し、海外事業者・投資家との個別商談会の開催や海外に向けたHPによる情報発信の強化などに取り組む。【経済部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
リスク分散による企業立地件数	122件 (2014~18の累計)	125件 (2020~24の累計)	- ※	リスク分散を理由とした道内での企業立地(新設及び増設)の件数(2020~2024年度の累計)

※2020年度の実績値が未確定

2021年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
企業立地促進費補助金【経済部】	北海道産業振興条例に基づき工場等を新増設する者に対する助成	1,762,324
サテライトオフィス誘致事業【経済部】	本社機能移転拡充やサテライトオフィス等の誘致活動を展開	7,648
中小企業総合振興資金貸付金【経済部】	中小企業者の経営基盤の強化等を図り本道経済の発展に資するため、金融機関に原資を預託し、中小企業者に対する融資を促進	450,383,000

### 2) 食料生産基盤の整備、道産食料品の販路拡大・産地備蓄の促進

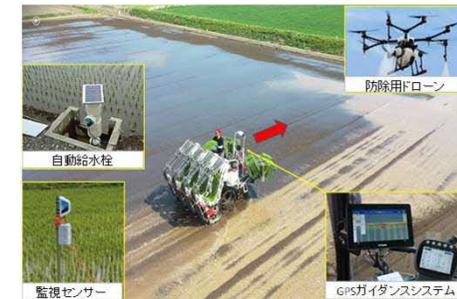
#### (食料生産基盤の整備)

- 安定した食料供給機能を維持できるよう、国に対し予算の確保について要望を行うとともに、耐震化などの防災・減災対策を含め、農地や農業水利施設、漁港施設等の生産基盤の整備や長寿命化対策を着実に推進する。【農政部・水産林務部】



漁港整備(新ひだか町)

- 農水産業の生産力を確保するため、関係団体と連携し、経営安定対策や新規就業者支援など、担い手確保に資する取組を推進するとともに、生産性の向上や省力化等につながるスマート農業の加速化に向けた取組を推進する。【農政部・水産林務部】



基盤整備を契機としたスマート農業の導入  
(岩見沢市)

#### (道産食料品の販路拡大)

- 地域資源を有効活用した商品開発や地域ブランドの創出に取り組む食のキーパーソンの育成のほか、首都圏での道産品の展示や斡旋販売、企業のマーケティング支援など道産品の販路拡大に係る各種取組を推進する。また、農水産物や加工食品の販路拡大に向け、農林漁業者等の6次産業化や新商品の開発等の支援を実施する。【経済部・農政部・水産林務部】



道産品展示販売  
(どさんこプラザ有楽町店)

#### (道産農産物の産地備蓄の推進)

- 雪氷冷熱により貯蔵期間を延長した道産農産物の経済性や、市場等の評価に関する知見を広く情報提供するとともに、雪氷冷熱等再生可能エネルギーを活用した取組に対する関連施策に関する助言など農産物の円滑な供給に資する取組を促進する。【農政部】

2021年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
データセンター集積推進事業【経済部】	北海道の冷涼な気候を活かしたデータセンターの誘致	15,867

## (生鮮食料品の流通体制の確保)

- 「道内卸売市場災害対応等ネットワーク推進会議」に参画していない卸売市場に参画を促し、道内卸売市場の相互バックアップ体制の確立の強化を推進する。【経済部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
食料自給率（カロリーベース）	206.0% (2017)	258% (2025)	196.0% (2018)	北海道の食料消費が、道内の農業生産によってどのくらい賄われるかをカロリー（供給熱量）ベースで算出したもの
農業産出額	11,264 億円 (2017*)	現状値以上 (2025)	12,593 億円 (2018)	農業生産活動による最終生産物（耕種、畜産）の総算出額 *2011～2017のうち最高と最低を除いた5か年の平均
北海道が作成した基幹的な農業水利施設における個別施設ごとの長寿命化計画の策定割合	50% (2018)	100% (2020)	100%※ (2020)	北海道が作成した基幹的な農業水利施設における個別施設計画の策定割合（受益面積100ha以上かつ2020年までに標準耐用年数の1/2以上を経過する施設）
水産物の流通拠点となる漁港のうち、耐震・耐津波化が図られており、かつ、BCPが策定されている漁港の割合	0% (2018)	80% (2026)	0% (2019)	流通拠点漁港において、主要な防波堤や陸揚岸壁の耐震・耐津波化が図られており、かつ、BCPが策定されている漁港の割合

※実績値が未確定であるため、2021年1月末時点の見込値

2021年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
農業農村整備事業 【農政部】	ほ場の大区画化、農地の排水対策、老朽化した農業水利施設等の長寿命化など、農業の生産力や競争力強化、農村地域の国土強靱化に不可欠な整備	※ 100,717,912
中山間地域等直接支払交付金 【農政部】	中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するため、耕作放棄地の発生防止や機械・農作業の共同化等、将来に向けて農業生産活動を維持する活動を支援	6,387,412
水産基盤整備事業 【水産林務部】	安全安心な水産物の安定供給を図るため、耐震化などの防災・減災対策を含めた漁港施設、漁場施設など水産物の生産基盤の整備	※ 26,199,789
水産業振興構造改善事業費 【水産林務部】	漁協等が行う水産加工施設等の整備に対する支援	※ 959,541
食のキーパーソン育成事業 【経済部】	北海道内で食品づくりに携わる者を対象に、マーケティング手法と地域資源を有効に活用した商品開発、地域ブランドの創出や経営力アップの研修を開催し、地域における食のキーパーソンを育成	19,276
食品製造業のマーケティング力強化事業 【経済部】	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、地域食材を活用した上質な商品をブランドとして選定し、それらの効果的な発信を行う広報を実施	6,006
成長市場向けマーケティング支援事業 【経済部】	道産食材の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、相談会や商談会を実施し、首都圏等のアッパー層をターゲットとした道産食品の磨き上げ、販路拡大	11,118
国際大会等を契機とした食と観光の魅力発信事業 【経済部】	国際大会等の開催を契機に国内外の需要獲得を目的として、首都圏等において道内地域の食、観光、文化の魅力をPRし、道産品のブランド力向上を推進	55,252
強い農業づくり事業 【農政部】	農業生産の高品質・高付加価値化や低コスト化の推進、自給飼料生産拡大等に必要施設整備等に対する支援	4,408,285
ICT技術等を活用したコンプ生産増大対策事業 【水産林務部】	ICT技術等を活用し、漁場の分布状況の把握による漁場の効率的な管理や生産過程の自動化の促進	23,598

2021年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
スマート農業推進事業 【農政部】	情報共有・発信や技術課題の検討、地域の人材育成の実践研修、技術セミナー等の開催による地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進	7,638

※2020年度国補正の2021年度執行分を含む

## 3) 再生可能エネルギーの導入拡大・電力基盤の更なる強化

### (再生可能エネルギーの導入拡大)

- 新エネルギー導入加速化基金などを活用し、地域における先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対する支援などを通じて、本道における再生可能エネルギーの導入拡大を推進する。【環境生活部・経済部】

### (電力基盤等の整備)

- 電力の安定供給などの観点から、北本連系を含む送電網等の電力基盤の増強等に向けた仕組みの整備を促進するため、国等に対し要望を行う。【経済部】
- 地域のエネルギー資源の最大限の活用を図るため、発電事業者が行う送電線整備に要する費用を支援するとともに、再生可能エネルギーの中では比較的低コストの低い風力発電の導入拡大のために行われる送電網の整備・技術課題の実証事業の推進を図る。【経済部】
- 停電等により電力系統が遮断された場合でも対応可能なエネルギーの地産地消モデルとなる取組の推進や市町村等が行う地域のエネルギー資源を活用した設備導入等の支援を行う。【経済部】
- コージェネレーションシステムなどの導入促進に向けて、燃料電池及び熱利用設備などの導入支援について関係機関と連携して取り組む。【経済部】
- 大規模地震が発生した場合にも電力の安定供給を確保するため、道営発電施設の耐震化や改修を進める。また、国や電気事業者に対し、電力の安定供給や災害時における正確かつ迅速な情報伝達を要請する。【経済部・企業局】



ユース宗谷岬ウインドファーム



家庭用燃料電池（エネファーム）の展示（2021.1 札幌市）

### (多様なエネルギー資源の活用)

- 「北海道水素社会実現戦略ビジョン」等に基づき、燃料電池自動車（FCV）の導入促進に向けた検討や機運醸成のための普及啓発を実施し、水素社会実現に向けた取組を推進する。また、天然ガスの利用促進に向けた北海道天然ガス利用促進協議会の取組への協力や、国の北海道周辺海域でのメタンハイドレートの調査、研究開発の促進について国に要請するとともに、木質バイオマスの利用施設等の整備への支援や流通体制の構築、木質ペレットの利用促進を図るなどエネルギー構成の多様化に向けた取組を推進する。【環境生活部・経済部・水産林務部】



燃料電池自動車（FCV）の展示  
(2019.10 名寄市)

- 関係市町と連携し、道内石炭資源の有効活用を視野に入れた石炭地下ガス化やクリーンコルテクノロジーの開発推進などについて積極的な働きかけを行う。【経済部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
新エネルギー導入量 【発電分野】設備容量	292.7万kW (2017)	292.7万kW以上 (2025)	320.0万kW (2018)	道内における新エネルギー発電設備の設備容量
新エネルギー導入量 【発電分野】発電電力量	7,921百万kWh (2017)	8,115百万kWh以上 (2025)	8,611百万kWh (2018)	道内における新エネルギー発電設備による発電電力量
新エネルギー導入量 【熱利用分野】熱量	14,932TJ (2017)	20,133TJ以上 (2025)	14,713TJ (2018)	道内の熱利用分野における新エネルギー導入量

2021年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
バイオマス利活用推進事業費 【環境生活部】	産学官ネットワーク組織（北海道バイオマスネットワーク会議）の運営、フォーラム等の開催、市町村による活用推進計画等の策定等の支援等	602
新エネルギー等率先導入推進事業 【経済部】	国の電源立地地域対策交付金を活用し、地域において、道自らが道有施設への率先した新エネ導入や省エネを行うことにより、道内市町村や企業等への普及拡大	129,724
省エネルギー・新エネルギー促進事業費 【経済部】	「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」及び「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」に基づき、省エネルギーの促進と新エネルギーの開発導入の促進	246,936
新エネルギー導入加速化事業費 【経済部】	新エネルギー導入加速化基金を設置し、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、本道における新エネルギー導入等を加速化	2,226,529
木質バイオマス資源活用促進事業費 【水産林務部】	急増する木質バイオマス発電需要に対応するため、林地未利用材の有効活用による燃料の安定供給を図るとともに、木質バイオマスの熱利用を促進するため小規模分散型の利用を促進	6,026
林業・木材産業構造改革事業 【水産林務部】	林地未利用材や製材端材等のエネルギー利用を図るため、収集、運搬、利用施設等の整備に対する支援	1,147,813
地域資源活用基盤整備支援事業 【経済部】	発電事業者が行なう送電線を整備する事業に要する費用を支援し、地域のエネルギー資源の最大限の活用を促進	10,000
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業 【経済部】	地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的、効率的に利用し、エネルギー地産地消のモデルとなる取組に対し支援し、エネルギー自給・地域循環の取組を促進	616,767
エネルギー地産地消事業化モデル支援事業（非常時対応型モデル） 【経済部】	地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的、効率的に利用し、非常時にも対応可能なエネルギー地産地消のモデルとなる取組に対し支援し、エネルギー自給・地域循環の取組を促進	762,458
水素社会推進事業費 【環境生活部】	使用段階で二酸化炭素を排出しない水素エネルギーの利活用拡大に向けた取組を推進	2,511

#### 4) 救助・救急、保健医療体制の整備

##### （物資供給等に係る連携体制の整備）

- 北海道防災総合訓練などを通じて、協定を締結している企業などとの連携強化を図るとともに、必要に応じて協定内容の見直しや、新規の協定締結を実施する。【総務部】

- 地域間交流の取組を促進するため、道のホームページを通じ、包括交流連携協定締結例の情報発信や協定締結に向けた検討の働きかけを行う。【総合政策部】

- 民間事業者等からの支援物資の経費負担や調達方法を事前に確認するとともに、北海道災害対策本部内への物流専門家の配置や物資拠点となる施設等への派遣、物資輸送訓練の実施など円滑な物資供給体制の構築を促進する。また、国が運用する「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用に向け、研修等の実施により道・市町村職員熟练操作習熟を図る。【総務部】

- 災害時協定を締結している事業者等に対し、緊急通行車両の事前届出制度の普及啓発を図る。【総務部】

- 災害発生時のボランティア活動が円滑に行われるよう、北海道災害ボランティアセンターが行う「ネットワーク会議」の開催などによる関係機関等との連携体制の構築のほか、ボランティア活動をコーディネートする人材育成の支援や、「市町村災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」の普及促進などを通じて、道内の被災者支援体制の充実強化を促進する。【総務部・保健福祉部】



災害ボランティア活動の様子  
(2018.9 厚真町)

- 広域防災拠点のあり方の検討については、引き続き、国との情報共有に努める【総務部】

##### （防災訓練等による救助・救急体制の強化）

- 広域災害を想定した複数振興局での訓練など、北海道防災会議が主催する実践的な北海道防災総合訓練を通じ、防災関係機関相互の連携強化を図る。【総務部】

- 北海道防災総合訓練や他の機関が主催する訓練、北海道ヘリコプター等運用調整会議を通じ、航空機の安全運航や災害時における活動・連携についての意見交換や協議等を行いながら、更なる相互連携を図るとともに、感染症防止対策の強化と安全で効果的な航空機の運用体制の確立を図る。【総務部・保健福祉部・警察本部】

- 専門部隊等の災害対応能力の強化を図るため、国や他県の関係機関等と連携した合同訓練を実施するほか、北海道警察の災害訓練において災害想定に合わせた模擬家屋等を設置するなど効果的な訓練環境を整備する。【総務部・警察本部】



旭川市消防本部との合同訓練  
(2020.7)

##### （自衛隊体制の維持・拡充）

- 道内全市町村で構成する「北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会」と連携・協力し、道内各地に配備されている部隊、装備、人員の維持・拡充や地域コミュニティとの連携などの要請活動の取組を推進する。【総務部】



自衛隊の災害派遣活動

## （被災時の保健医療支援体制の強化）

- DMAT（災害派遣医療チーム）の災害対応力の向上を図るため、関係機関との連携の下、災害を想定した実働訓練を実施するとともに、効果的な訓練の実施に向けた検討を行い、適宜改善を図る。【保健福祉部】
- 災害時の保健医療福祉活動に係る体制の構築に向け、各種会議や研修、訓練等を通じ保健医療福祉活動チームを構成する各関係機関相互の平時からの連携に取り組む。また、大規模災害時や停電時においても住民の医療、保健、福祉のニーズに対応するため、道立保健所に非常用自家発電設備を整備する。【保健福祉部】
- 災害拠点病院に対し、年々拡大する指定要件の対応や施設・設備の充実に向けた働きかけを行う。また、国の支援制度を活用しながら、救急救命センター等が行う非常用自家発電設備等の整備強化を促進するとともに、より多くの医療機関で整備が進むよう新たな支援制度の創設を国に要望する。【保健福祉部】
- 大規模災害発生時における医療提供体制を確保するため、平時よりSCU（空港搬送拠点臨時医療施設）の円滑な運営体制の構築に向けた関係機関と連携を進める。【保健福祉部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
北海道防災総合訓練の実施件数	年1回 (2019)	毎年実施	年1回 (2020)	毎年度に実施した北海道防災総合訓練の実施件数
北海道警察警備訓練の実施件数	年1回 (2019)	毎年実施	年1回 (2019)	毎年度に実施した北海道警察災害警備訓練の実施件数
緊急消防援助隊登録数	386部隊 (2019)	401部隊 (2023)	404部隊 (2020)	国が設定した令和5年（2023年）度末までの登録目標隊数
災害拠点病院におけるDMAT保有率	100% (2019)	100%を維持	100% (2019)	災害拠点病院のうちDMAT（災害派遣医療チーム）を保有している病院の割合
DMAT実働訓練の実施回数	年1回 (2019)	年1回以上	年1回 (2019)	北海道の主催により、DMAT（災害派遣医療チーム）が参加する北海道DMAT実働訓練の実施回数
通常時の6割程度の発電容量と3日分の燃料を備えた自家発電設備を設置している災害拠点病院の割合	100% (2019)	100%を維持	100% (2019)	一定以上の自家発電能力を備えている災害拠点病院の割合
災害拠点病院における応急用医療資機材の整備率	100% (2019)	100%を維持	100% (2019)	応急用資機材を整備している災害拠点病院の割合
災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率	97% (2019)	100% (2025)	97% (2019)	災害拠点病院及び救命救急センターのうち、一定の耐震性を備えている病院の割合

2021年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
総合防災体制整備費（防災訓練費） 【総務部】	例年実施の総合防災訓練等とともに、火山噴火総合防災訓練を実施	6,636
北海道災害ボランティアセンター運営活性化等事業費補助金 【保健福祉部】	災害発生時のボランティア活動が円滑に行われるよう、平常時から、関係機関との連携体制の構築や人材育成の取組等を行う北海道災害ボランティアセンターの運営等に対する支援	12,107
総合防災体制整備費（防災会議運営費） 【総務部】	北海道防災会議及び北海道石油コンビナート等防災本部の開催	4,495

2021年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
総合防災体制整備費（北海道消防防災ヘリコプター共同運航関連経費） 【総務部】	消防防災ヘリコプター共同運航に関する環境整備	420,285
ドクターヘリ整備事業費 【保健福祉部】	救命救急センターにドクターヘリを配備し、救急患者の救命率等の向上及び広域救急患者搬送体制の向上を図ることを目的としたドクターヘリの運航等に係る経費の補助	1,005,659
防災危機管理対策費（うち強靱化計画経費） 【道警本部】	北海道警察が災害訓練を実施するに当たり、災害想定に合わせた模擬家屋の設置等、訓練場所を設営	495
災害拠点病院整備事業費補助金（うちDMAT訓練実施事業） 【保健福祉部】	DMAT実働訓練の実施	625
災害拠点病院整備事業費補助金（うち施設整備事業） 【保健福祉部】	災害拠点病院として必要な施設整備の補助	21,384

## 5）応援・受援体制の整備

### （広域応援・受援体制の整備）

- 全国知事会北海道東北ブロックにおいて、2019年の台風第19号等を踏まえ、被災市区町村応援職員確保システムとの整合性を図るよう協定見直しを行う。【総務部】
- 市町村職員を対象とした研修会を開催するなど市町村の受援計画の作成に向けた支援を行う。【総務部】
- 職員の派遣に当たり、過去に派遣されたことのある職員のリストを活用するなど地域や災害の特性等を考慮し職員を選定するとともに、防災総合訓練や研修などを通じ、市町村や防災担当以外の職員に対するノウハウの伝達など災害対応能力の向上を図る。【総務部】

### （災害廃棄物の処理体制の整備）

- 北海道災害廃棄物処理計画を踏まえ、国と連携し、市町村を対象とした災害廃棄物処理の実務などに関する勉強会や災害廃棄物対策推進のためのモデル事業を実施するなど、市町村災害廃棄物処理計画の策定を促進する。また、道内関係団体等との協定を通じ、災害廃棄物の処理に関する支援・協力体制の構築を図る。【環境生活部】

### （行政職員の活用促進）

- 「公共土木施設災害時における北海道及び市町村相互の応援に関する連絡会議」の開催や災害対応研修・訓練を通じ、相互応援体制を強化するほか、災害時には、必要に応じて被災市町村に北海道職員を派遣し、初動対応や応急対策実施の迅速化を図る。【総務部・建設部】

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
市町村における災害廃棄物処理計画の策定率	10% (2018)	60% (2025)	12% (2019)	国の災害廃棄物対策指針に基づき策定する災害廃棄物処理計画の市町村策定率

2021年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
ごみ処理広域化・集約化事業費 【環境生活部】	人口減少などの社会情勢の変化、CO2削減の必要性、多発する災害対策などの新たな課題を踏まえ、現在のごみの広域化計画を見直し、新たな計画を策定	16,952

### III 北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワーク整備

#### 1) 北海道新幹線の整備

##### (北海道新幹線の整備等)

- 開業時期を5年前倒しし、2030年度末（令和12年度末）の完成・開業を目指すことが2015年1月に決定されたことから、今後とも、沿線自治体や関係機関と連携し、着実な整備促進に向けて、積極的に取り組む。【総合政策部】
- 青函トンネル内における160km/hへの走行速度の引き上げについては2019年(平成31年)3月のダイヤ改正から実現され、また、2020年(令和2年)12月31日から2021年(令和3年)1月4日の間、青函トンネル内における時間帯区分方式による210km/hでの走行が実施されており、引き続き、全ダイヤの高速走行が早期に実現されるよう、青森県や沿線自治体等との連携を一層密にしながら、国などに対し、強く求めていく。【総合政策部】



北海道新幹線 H5系  
(提供：JR北海道)



青函トンネル  
(三線式軌道)

2021年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 【総合政策部】	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、北海道新幹線建設費に伴う地方負担分(負担金)を支出	24,300,000
北海道新幹線建設等促進費 【総合政策部】	北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の早期完成及び札幌・東京間の最大限の高速化の実現に向けた取組を展開	10,238

#### 2) 道路交通ネットワークの整備

##### (緊急輸送道路等の整備)

- 市街地等の緊急輸送道路や避難路等の整備について、部分供用を図りながらの段階的整備や危険箇所の対策を優先的に行うなど、効果的・効率的な整備を行う。【建設部】

##### (災害時における新たな交通手段の活用)

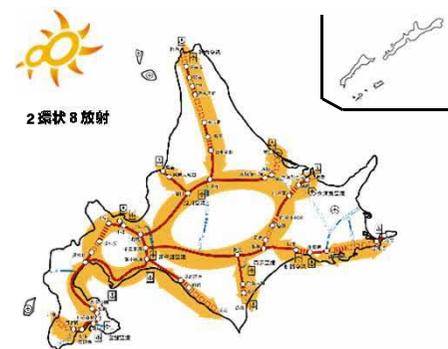
- 国の検討状況や他の自治体での活用等の状況を踏まえ、災害時における自転車の利活用のあり方等を検討する。【総合政策部】

##### (陸路における流通拠点の機能強化)

- 北海道トラックターミナル(株)や国、札幌市等と連携し、流通拠点の機能強化や耐災害性を高める取組を進める。【経済部】

##### (道内交通ネットワークの整備)

- 災害時における被災地への物資供給など、迅速な支援を行うために不可欠な高規格幹線道路網の早期形成について、引き続き、地元市町村や関係団体など一体となって、国に提案・要望していくほか、交通ネットワークの強化に資するインターチェンジ周辺道路網の整備を計画的に推進する。【建設部】
- 広域交通の分断を防ぎ、防災拠点間の代替性を確保するための地域高規格道路、救助・救急及び物資輸送のための緊急輸送道路の整備や避難路の確保のための道路整備を計画的に推進する。【建設部】



北海道高速道路等ネットワーク

2021年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
社会資本整備総合交付金(道路事業) 【建設部】	市街地における緊急輸送道路や避難路等の整備、道道の新設、改築、修繕等に関する事業	※ 9,414,879
防災・安全交付金(道路事業) 【建設部】	市街地における緊急輸送道路や避難路等の整備、道道の新設、改築、修繕等に関する事業のうち防災・安全対策に係る事業	※ 11,543,503

※2020年度国補正の2021年度執行分を含む

#### 3) 道路施設の防災・老朽化対策

##### (道路施設の防災対策等)

- 落石や岩盤崩壊など、道路防災総点検や道路陥没を未然に防ぐための路面下空洞調査を実施し、その結果を踏まえ、早期に対策が必要な箇所の対策工を実施するとともに、その他の箇所についても、現地の状況を勘案し、緊急性の高い箇所の対策工を実施する。【建設部】
- 緊急輸送道路や避難路上にある橋梁などの耐震化を推進するほか、各道路施設が所定の機能を発揮できるよう道路施設毎の長寿命化修繕計画等に基づき計画的な修繕を行う。また、機能保全計画に基づく農道橋等の計画的な老朽化対策や林道橋のインフラ長寿命化計画の策定促進について、市町村等に働きかけを行う。【農政部・水産林務部・建設部】



橋梁の老朽化対策

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
道路防災総点検における道路斜面等の要対策箇所への対策率（道道）	15.0% (2018)	80% (2027)	17.3% (2019)	落石や岩石崩落などの要対策箇所への対策
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）	0% (2018)	50% (2028)	0% (2018)	緊急輸送道路上等の橋梁耐震化率（道道）
橋梁の予防保全率（道道）	67% (2018)	100% (2022)	82% (2019)	北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修（重要橋梁のうち、予防保全型管理へ移行した橋梁）
農道橋・農道トンネルを対象とした機能保全計画の策定割合	74% (2018)	100% (2020)	100% (2020)	農道橋・農道トンネルの長寿命化のための機能保全計画の策定割合

2021年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
防災・安全交付金（道路事業） 【建設部】	道道の新設、改築、修繕等に関する事業のうち防災・安全対策に係る事業	※ 8,241,971
農業農村整備事業（農地整備事業（通作条件整備）） 【農政部】	道路施設の老朽化対策等	農業農村整備事業の内数（P16）
森林整備事業（林道事業） 【水産林務部】	森林整備を実施する上で重要な基盤となる林道等の路網整備	※ 2,606,533

※2020年度国補正の2021年度執行分を含む

#### 4) 港湾・空港の機能強化

##### （空港の機能強化）

- 新千歳空港について、防災・減災の視点に立った空港施設の改良整備などが着実に進むよう、国に対し提案・要望を行うなど国際拠点空港化に向けた取組を推進する。【総合政策部】
- 道内空港におけるCIQ（税関・出入国管理・検疫）体制を含めた総合的な受入体制の充実強化や空港施設の整備促進について、国に対して提案・要望するとともに、道管理空港の工機改良や耐震対策調査、除雪車両の更新など、道内空港の機能強化に向けた取組を推進する。【総合政策部】



北海道の13空港

- 道内地方空港の活性化を推進するため、感染症の状況を見極めながら、定期路線の新規就航や運休となっている国際定期便の再開に向け、航空会社への働きかけや支援等を実施するほか、空港運営事業者など関係者と連携し、航空需要の回復に向け取り組む。また、路線の維持・確保等に向け国へ要請を行う。【総合政策部】



女満別空港

##### （港湾の機能強化）

- 計画的な港湾施設の老朽化対策やターミナル機能の強化等の推進に向けて、国に必要な予算の確保を提案・要望し、港湾の機能強化を図る。【総合政策部】



苫小牧港南ふ頭岸壁整備状況



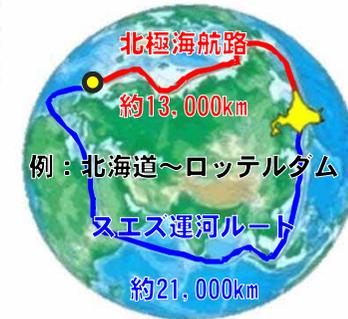
港湾BCPに基づく図上訓練

- 各港湾における事業継続計画（BCP）の運用、更新状況等について情報収集を行うほか、関係機関と連携して災害を想定した訓練を通じ検証を行うなど、BCPの実効性を高める取組を推進する。【総合政策部】

- 北極海航路の本格的な運用に向け、最新動向等に関する情報を産学官で共有するためのセミナーや会議等を開催するとともに、国際会議で道の取組を発信し北海道をPRするなど、北極海航路の利活用に向けた取組を推進する。【総合政策部】



北極海航路船舶の寄港（釧路市）



既存航路と北極海航路

指標名	計画策定時の現状値	目標値	実績値	指標の説明
国際航空定期便就航路線数	22路線 (2019)	現状維持 (2022)	0路線 (2020)	道内空港を発着する国際航空路線数 ※2020年は新型コロナの影響
北海道太平洋側港湾BCPおよび道央圏港湾BCP（9港湾）における、防災訓練を実施した港湾数	2港湾 (2019)	9港湾 (2024)	2港湾 (2019)	北海道太平洋側港湾BCPおよび道央圏港湾BCPにおける、防災訓練を実施した港湾数（計9港湾）

2021年度 主な道予算事業	概要	予算額 (千円)
航空ネットワーク形成推進費（国際航空ネットワーク形成推進事業費） 【総合政策部】	国際航空定期便の誘致、航空貨物や海外渡航需要の開発及び空港機能の充実を実施	2,828
航空ネットワーク形成推進費（地域航空ネットワーク形成推進費） 【総合政策部】	関係市町村、民間企業、団体などで構成する協議会への支援等を実施	2,984

2021年度 主な道予算事業	概 要	予算額 (千円)
航空ネットワーク形成推進費（離島航空路線維持対策費） 【総合政策部】	航空会社への支援等	36,004
航空ネットワーク形成推進費（道内地方空港新規路線誘致事業） 【総合政策部】	道内地方空港への新規路線誘致や誘客促進を図るため新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等の支援を実施	17,116
航空ネットワーク形成推進費（国際航空定期便再開補助金、国際航空定期便就航促進事業費補助金、地方空港国際チャーター便就航促進事業、新規就航誘致活動事業） 【総合政策部】	コロナ禍により運休が続いている道内空港発着の国際航空定期便の回復のため、航空便の再開及び新規就航のための誘致活動を展開	122,898
航空ネットワーク形成推進費（国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業） 【総合政策部】	コロナ禍における運航再開促進及び新規路線誘致のためのアウトバウンド需要調査、また航空需要の拡大のためのアウトバウンド喚起のための事業を実施	10,000
航空ネットワーク形成推進費（民間委託外空港活性化事業） 【総合政策部】	民間委託外空港への航空路線誘致・航空路線利用促進に係る支援を実施	19,388
石狩湾新港・苫小牧港管理組合負担金 【総合政策部】	石狩湾新港と苫小牧港の開発と利用促進を図るため、一部事務組合の設立母体として、規約に基づく負担金の支出	2,304,588
国際物流拡大推進事業 【総合政策部】	北極海航路の利活用に向けて、セミナー等の開催により、最新動向等について、産学官の関係者による情報共有の促進	1,946

## 5) 鉄道の機能維持・強化



観光列車「北海道の恵み」  
(提供: JR北海道)

### (鉄道の機能維持・強化)

- 鉄道施設の耐震化をはじめ耐災害性の強化に向けた取組が促進されるよう、鉄道事業者へ様々な機会を通じて求めていくほか、国に対し、支援措置の充実強化を要請する。【総合政策部】
- 本道の持続的な鉄道網の確立に向け、市町村や経済団体等と連携し、鉄道の利用促進に積極的に取り組む。また、並行在来線の経営安定化を図るため、並行在来線関係道県協議会等と連携しながら、支援の強化について国に対し要請を行う。【総合政策部】

2021年度 主な道予算事業	概 要	予算額 (千円)
鉄道利用促進事業費（交通対策調整費） 【総合政策部】	持続的な鉄道網の確立に向け、道、市長会、町村会、経済団体、JR北海道等で構成する北海道鉄道活性化協議会が行う利用促進等の取組に要する経費の負担	28,000

